



# Gunjika, Kioku, Jinmen Shakai - 1949-1992. [Militarization, Memory and Jinmen (Quemoy) Society, 1949-1992.]

## Citation

Szonyi, Michael. 2011. Gunjika, kioku, Jinmen shakai - 1949-1992. [Militarization, Memory and Jinmen (Quemoy) Society, 1949-1992.] Chiiki Kenkyu [Japan Center for Area Studies Review] 11, no. 1: 62-87.

## Permanent link

<http://nrs.harvard.edu/urn-3:HUL.InstRepos:11879453>

## Terms of Use

This article was downloaded from Harvard University's DASH repository, and is made available under the terms and conditions applicable to Open Access Policy Articles, as set forth at <http://nrs.harvard.edu/urn-3:HUL.InstRepos:dash.current.terms-of-use#OAP>

## Share Your Story

The Harvard community has made this article openly available.  
Please share how this access benefits you. [Submit a story](#).

[Accessibility](#)

Michael Szonyi

軍事化は20世紀に広範にわたり見られた現象であった。筆者による著作『冷戦島—前線としての金門 (Cold War Island: Quemoy on the Front Line)』をもとに書かれた本論文は、台湾海峡に浮かぶ小さな島であり、中国の一地域である金門における1949年以降の軍事化について分析する。国共内戦の終盤、敗走する蒋介石の国府軍が保持したことにより、金門は世界で最も軍事化された地域となった。現地住民は皆兵体制に**民兵として動員**され、文民を凌ぐ数の駐屯兵への兵站供給を強いられた。20世紀中国における大規模暴力の恐ろしさに比べると、1949年以降の金門における戦争経験は、よく知られる地政学的紛争である1954-55年と1958年の台湾海峡危機、および1958年から1978年の人民解放軍による奇妙な隔日砲撃に限定される。しかし、それにもかかわらず、地域社会は軍事化の深刻な影響を受けることとなった。

本論文が**主張ないし議論するのは次の二点である**。第一は、金門島の軍事化が辿った複雑な軌跡は、軍事的な観点からのみ理解されるべきではなく、金門社会は国家、地域、および国際的な現象に関連していたという多面的な観点、より大きな地政学的文脈に位置付けられるべきである、**という主張だ**。つまり、金門の地域社会における軍事化はグローバルな地政学と日常生活の相互関係を明らかにするケース・スタディを提供してくれるだろう。第二に、長期にわたる軍事化がもたらした遺産について議論する。今日では金門島から大部分の兵力が撤退したが、軍事化の時代は地域社会へ影響を与え続けている。筆者は、特に軍事化時代の記憶が今日の地域政治においてどのような役割を果たしているのかに焦点を当てたい。

中華人民共和国 (PRC) と中華民国 (ROC) の間の軍事的な前線であり、政治的係争地であるという物理的な地位、また冷戦下の緊張を映し出す象徴的な地位から、金門は研究者の高い関心を集めており、同島の地政学的な役割や同島が巻き込まれた様々な事件の重要性が研究されている。米政府の対外政策や中ソ・中米関係史の研究、および抑止や瀬戸際政策などリアリズムの理論的な研究において、金門島の重要性が描かれている。本論文は、英語圏の先行研究においては**全くと言っていいほど軽視**されてきた異なる視点から、金門について考察したい。それは、より大きな世界に埋め込まれた人間社会としての金門について調査し、同島の住民がそれら劇的な事件をどのように経験したのかを明らかにすることである。

金門の歴史は、①権力の中枢から発動された事件、政策決定、および運動などの記録、②同島の村落における経験、闘争、頻繁にもたらされた苦難とまれな勝利などに対応する記録、という二重の時系列によって跡付けられなければならない。金門島において、前者の記録は国家のレベルのみならず、グローバルおよび地政学的なレベルにおける事象も含む。これは、台北のみならず、北京、ワシントン、およ

びモスクワにおける決定が金門島の人々の生活を規定したことを意味する。軍事化と地政学化という2つの主題がこの時間軸から浮かび上がる。

筆者のいう軍事化とは、国家が戦争や自衛のためにその能力を拡大する意図的な過程を意味するというよりも、むしろ「一組織としての軍隊または軍国主義的な基準によってあるものが操作され、左右され、その価値を引き出される段階的なプロセス」である。この定義に立つと、シンシア・エンロー（Cynthia Enloe）が論じたように、スプの缶に至るまで、いかなるものでも軍事化しうる。この広義における金門の軍事化は、国府軍を援助するための人々の動員と彼らの利益を軍事的関心に従属させることを意味した。金門において軍事化されたもののなかには、ネズミの尻尾、女性の身体からクッキーの缶まであった。

中国やその他の地域における多くの20世紀社会と同様、金門の軍事化は国家緊急事態の下において推し進められた。緊急事態ではなく、例外状態の概念を用いたジョルジョ・アガンベン（Giorgio Aganben）は、そのような状態は通常危機への単純な対応の事実として理解されることを指摘している。しかし、緊急事態の宣言は常に政治的決断である。アガンベンは例外状態を法哲学と倫理の観点から考察した。例外状態は法的问题よりも法的事実を表している。それは単に法の停止ではなく、法秩序の停止を意味するため、例外状態は法の限界を明らかにするのである。

本論文が対象とする時期の大半は、中華民国全体が戒厳令と動員戡乱時期臨時條款を法的根拠とする緊急事態下にあった。馬祖や他の台湾海峡の島々と同様、金門は特殊な地位にあったため、戒厳令と動員戡乱時期臨時條款をもってしても、直面する事態に対しては不十分であるとみなされた。金門やその他の大陸沿海諸島を統括するために作られた特殊なシステムは、例外状態の中の例外状態であった。緊急事態とは客観的な状況ではなく、説明されるべき問題であるとのアガンベンの主張は、歴史家にとって示唆に富むものである。その緊急性や例外という概念は一時的な状況を示していると思われるが、例外状態の概念は中国のみならず世界中の20世紀における政治的主権の概念にとって、重要性を増しているパラダイムであるともみなすことができるであろう。

金門の軍事化は地政学化と不可分の関係にあった。地政学化という概念によって、筆者が意味するのは単にグローバルな地政学における同島の軍事的重要性や、同島が世界的な事件や権力から如何に直接的な影響を受けたのかではない。筆者はむしろ、地域や世界的な緊張が社会関係の様々な側面へいかなる影響をあたえ、金門の人々が自らの経験を理解する際の重要な枠組みとなっているのかを説明するために、地政学化の概念を用いたい。冷戦は集団的なユートピアをめぐる闘争であり、いかに社会が構成されるべきかに関するイデオロギー的な理想をめぐる競争という側面を持つ。しかし、グレッグ・グランディン（Greg Grandin）がラテンアメリカの紛争について記したように、「その闘争へ圧倒的なパワーを与えたのは、日常生活や一般的な経験の政治化であり、国際化なのである」。金門の人々にとって、冷戦は当時においても、今日想起されるところでも、イデオロギー的な対立という

よりは、日常生活におけるより細々とした**苦勞**一夜間外出禁止令、灯火管制、住民登録の規則などに彼らがいかに**対処**したか、無学の農民たちがいかに新たな農業技術を学び、兵隊たちへ売る商品をつくったか、家族がいかに性の商品化や、男性の兵隊が集まるところにはどこでも見られる婦女暴行の危険に対応したか—によって語られるものであった。金門では、地政学的な対立は、**また**、ワシントンや北京における外交から現地の地域政治まで、この土地に重なり合って展開した多層的な権力体制の相互作用という文脈から認識されるべきである。現代的なグローバリゼーション以前であっても、金門の地域社会はグローバルな文脈に深く埋め込まれていた。地政学化のもう一つの次元として、例えば決意のシグナル、ある政治体制のもう一方に対する優越の主張、または危機と脅威の暗示など、金門は様々なアクターにより、地政学的なメッセージを伝達する**手段**として利用された。

### 金門軍事化の時系列

複雑な時系列をかなり単純化するのならば、1949年以来の金門の歴史は5つの互いに重なり合う時期—①臨時的軍事化(1949-1956年)、②形式化と**制度化**(1956-1992年)、③**発展という形の**軍事化(1960-1968年)、④戦闘的軍事化(1968年-1980年代)、および⑤脱軍事化(1990年代-現在)—に区分できる。それぞれの時期において、地政学的な展開は現地の権力者や民衆からの反応を喚起し、より大きな展開、地域政治、および個人の行為の相互作用は、予想外の方面で、同島における生活経験に大きな影響を与えた。

#### 第一期：臨時的軍事化

金門の地政学的な重要性は歴史的事件の産物であると言える。1949年、中国大陆における共産党の勝利と毛沢東による中華人民共和国設立宣言から台湾へ敗走した国府軍は、金門、馬祖はじめ幾つかの大陸沿海諸島を保持した。当初の共産党による金門解放の試みは、1949年10月に古寧**頭**の戦いに敗れたことで、困難に陥った。何カ月にもわたる国共内戦における国府軍の初勝利として、古寧**頭**はすぐに台湾における中華民国生存の象徴となった。この重要な象徴性を保持するために、**金門島**は大規模な部隊によって防衛されることとなった。数カ月後、朝鮮戦争が勃発すると、トルーマン大統領は共産党による台湾攻撃に備え、米第七艦隊へ台湾海峡を中立化するよう命じ、同島をめぐりさらなる紛争が勃発することを防止した。未完であった中国内戦はこうして国際化したのであった。

古寧**頭**の戦いから数カ月後、金門の文民政権は解体され、政治的な権限は金門防衛司令部(JDHQ)の司令官へ移譲された。戦地の処理、遺体の埋葬、生存者の搜索、後には**次の攻撃**に備えた軍事および建設物資の輸送など、一般住民は戦闘後の労働に駆り出された。1949年から1956年は、一般住民の責務が増大した時期である。成人男子は「責任隊」に組織され、平時にも、戦時にも、金門島へ駐留する多くの軍隊への兵站供給を担った。十代の青少年と年配男性は道路修復隊に組織され、成



人女子は看護と救急医療の訓練を受けた。これらの取りまとめは、政治指導員や統制委員（指導員）として各集落へ派遣された下級武官の任務であった。

## 第二期：形式化と制度化

1953年、名目上の文民地方政府が復活したが、それはもっぱら軍事司令官に従属するものであった。3年後に金門における新たな行政機構が誕生し、文民に対する権限は新たに設立された戦地政務委員会（WZA）に移譲され、それは金門防衛司令部政治部の管轄となった。戦地政務委員会の組織は県庁の文民組織に対応し、戦地政務委員会はあらゆる組織の活動を統括した。つまり、そこには防衛司令部により構成された組織が文民の行政機関と完全に対応して存在し、それらは県庁と明確に区別され、県庁に優越していた。同島に関する公式な軍事史は、「戦地政務の基本的な構想は...中国大陆に存在する匪賊政権を打ち破るために、軍事的領域と政治的領域を統合する仕組みを採用し、科学的な行政と政治戦が（文民政府と）軍事力を統合する手段となり、すべての人々を巻き込む総力戦を組織し、遂行するというものであった」と説明している。文民政府の基本的な役割は軍の駐留を支えるために必要な任務に従属していた。「軍事的（考慮が）最優先される状況において、反共イデオロギーを発展させるためには、すべての人々を動員し、全住民の戦闘能力を高め、総力戦を遂行するためにすべての政治経済的な努力を組織化することが必要であった」。戦地政務の下では政府の全機能が中国（PRC）との政治的紛争のために利用されたのである。

このような組織化の主要な原因は、米政府からの圧力に直面し、実質的というよりも象徴的な理由から、台湾海峡の島嶼を中国へ渡す訳にはいかないと考えた蒋介石の決断であったといえる。それら島嶼は、国府が未だに中国大陆の一部分を（少なくとも近接した地域を）領土として統治していることを示す、象徴的な存在であった。実質的には、それら島嶼は将来中国大陆へ反攻する際の重要な足場となるはずであった。国府軍による金門駐留が一定期間継続することが明確となると、兵站に対する軍の負担の一部を軽減するために、指導者は文民をより効率的に利用する方法を編み出した。このような試みは、人民解放軍によるこれら島嶼への大規模砲撃により引き起こされた1954年から55年の台湾海峡危機と共に加速した。研究者（少なくとも英語圏および台湾の研究者）間の一般的な見解としては、米華相互防衛条約締結を阻止するために、毛沢東はこの砲撃作戦を行い、攻撃された国府を支援するあらゆる国家に対し、戦争も辞さない構えであることを示した。この試みは失敗し、米華相互防衛条約は1954年末に締結された。条約締結交渉において、米政府は台湾のみならず、台湾防衛に不可欠な国府統治下のその他の領域の防衛にも関与するという合意が形成された。これは、蒋介石が金門駐留軍を拡大する強い動機となった。全軍隊に対する金門駐留軍の比率を増大させ、それが失われては、台湾防衛も危うくなるほどにすることによって、蒋介石は金門島を不可欠なものにし、米政府からの支援を確保することに成功した。金門駐留軍の規模は最後には10万以上に膨れ上がった。それは文民のほとんど2倍の数であった。その肥大化した軍の

駐留と、それがおそらく長期にわたり継続する可能性は、文民政府が偶発的な軍事的緊急事態に干渉するようなことは許すことは出来ない」と、軍事計画の策定者たちに確信させることとなった。特殊で精巧な官僚組織である戦地政務委員会の創設という彼らの反応は、例外状態におけるかなり一般的かつ意図されないで起こる現象、制度化と、それに伴う永続化への傾向を示している。

戦地政務が初めて本格的に試されたのは1958年の第二次台湾海峡危機であった。8月23日、人民解放軍の砲撃部隊は3万発以上の砲弾を金門へ発射した。それから44日間、軍人も市民も、1954年から55年の危機後に各地域につくられた防空壕での生活を強いられた。人民解放軍が暫時休戦を宣言するまでの間に、約50万の砲弾が発射され、金門島は1キロ平方あたり3000発以上の砲撃を受けたことになる。しかし砲撃の最中にあっても、軍隊にとって死活的な兵站を提供するため、民兵の動員が行われた。1954年の砲撃に関する研究者間の見解の一致とは対照的に、毛沢東による1958年の金門砲撃に関しては多くの異なる説明がなされている。おそらく、それは米政府の台湾防衛への関与を「戦略的に試すためだったとか、中国のソ連に対する独立性を示すため、あるいは中東危機への米国の介入に対して第三世界の団結を示すためだったといった説明である。今日ではトマス・クリスチャンセン

(Thomas Christensen) を筆頭とする多くの研究者が、危機は国内要因と対外要因の相互作用によって説明されるべきであると主張している。1958年、毛沢東は大躍進と呼ばれる急進的な社会革命を開始し、巨大な心理的、経済的負担を大衆へ強いた。クリスチャンセンによれば、この計画へ支持を取り付けるという難題に、毛沢東は「対立を操作し、社会を軍事化する」ことにより、対処しようとしたという。毛沢東は金門への攻撃を一つには外部の脅威を高めるために行い、それにより、彼の国内政策上の主張に対する大衆の熱狂を引き出そうとしたのである。このように、中国における国内動員の問題は1958年台湾海峡危機の背景の少なくとも一部分であり、対外政策の急進化を利用することで毛沢東はその目標を達成しようとしたといえる。

1958年の砲撃への反応として、民間労働者が軍隊保持のために徴兵されたり、軍事的考慮や目標が人々の社会生活へより頻繁に入り込んでくるなど、金門における民衆の動員も劇的に高められた。つまり、1958年に毛沢東が外部の（ただし国外ではない）敵からの脅威を高め、民衆を動員しようとした時、意図せざる結果として、彼は敵側にも同様の現象を生起させたと言える。今度は国府が金門において中国大陆の敵からの脅威を強調することで、自らの政策を形成していった。その結果として、金門での動員と軍事化が推し進められた。中国と国府の国内政治は事実上歩調を揃えて進行し、この二つの歯車は毛沢東の対外政策という第三の歯車と連動していた。

次なる数年間、経済、社会生活、政治など島内のすべての生活に影響を与えた臨時的軍事化を戦地政務は形式化していった。古寧頭の戦いの後、軍隊への民家供給令（そして言うまでもなく、軍の一般女性に対する暴行）により、軍は文字通りす

すべての家庭に入り込んでいた。この時期になり、軍隊は駐留のために建設された仮設住宅へ引き揚げたが、その代わりに、文民を統制・監視し、戦時および平時において軍隊を支持・支援するために与えられている役割で文民を分類し、国家の事業へ貢献するための自己規制を文民に求める、軍事化の形態としての新しい民衆統治が発達した。

1958年以降、金門における生活はさらに軍事化した。中国が金門への隔日砲撃継続を決定したことにより、日常生活のリズムは軍事的考慮に深く影響されるようになった。島内の建造物も大きな影響を受けた。共産党の砲兵が金門の民家を砲撃目標を決めるために利用することを防ぐために、建造物の場所や高さが規定された。新たな民家はすべて防空壕を備えなければならず、それは、1960年代に島内へもたらされた電力と水力の供給を受けるための条件とされた。1958年以降の金門への更に多くの部隊移転は、島の経済面における軍隊への依存をさらに深め、多くの民間家庭では軍隊への物資や役務の提供が家計の基礎となった。

### 第三期：三民主義のモデル地域：発展という形の軍事化

1960年4月、蔣介石は金門（と馬祖）を「三民主義実現のモデル地域」と位置づけた。民族主義、民権主義、民生主義から成る三民主義は、孫文により展開され、国府と中国が共に忠誠を誓った中国革命の理念である。1960年代までに、中華民国においては、三民主義の理念は近代化と同義で広く使われるようになった。金門の戦略的に重要な位置、いつあっても不思議のない攻撃の危険、国府軍の反撃態勢を保つ必要のため、金門の近代化は特に困難かつ重要な課題であった。蔣介石は後に、「金門は内戦の最前線であると同時に、困窮した未開発の島であった」と説明している。1960年代初頭の一連の演説を通じ、蔣介石はいかに金門の近代化が推し進められなければならないかを詳細に語った。それに対応し、戦地政務委員会は金門開発のために、1987年までを対象とする一連の多年次計画を立てた。これらの計画の全体的な目標は、「戦地の政治的近代化」であった。その第一段階の課題は、「民衆を教育し、生活を向上させ、彼らを支えるため軍隊が負う負担を軽減する」ことであった。

1960年以降の文民建設への新たな動きは、それまでの軍事化傾向を撤回するものではなく、軌道修正に過ぎなかった。金門の人々はこれを単なる新たな強要であるとしは見なさなかった。元警察官は同政策が公布されると、「地方政府は地域の建設のために全力を尽くし...警察官の役割は主に賭け事を止めさせ、豚小屋を壊し、人家を壊すことであった（これまでの紛争で損傷を受けた一般家屋が再建の対象となった）。これらすべては民意に反することであった。私は、喜んで離職手当を受け取り、...帰郷して農夫になった」と回顧している。

金門を三民主義のモデル地域として建設する政策は、数年前の軍事化と同様、中国大陆における動向に対する反応であった。1960年までに、中国大陆における大躍進の失敗は明白なものとなっていた。しかし、比較的早い段階では、中国大陆の変化は金門と中国社会の同質化をもたらしたのに対して、この段階では、国府は金門



を中国大陆から区別化しようと試みた。中国大陆における大飢饉と経済危機が明らかになると、国府には新たな宣伝の機会が訪れ、金門に対する政策が市民社会と経済発展を強調するものへと変化していったのである。その公式声明が認めているように、開発計画は「敵を攻撃し、世界へ影響を与え、人々の士気を高め...、我々の自由で民主的な政治建設が匪賊集団による人民公社へ致命的な打撃を与えるであろう」という「政治戦」の様相を呈していた。

地政学化がどのように日常生活を形づくるのかという問題に対し、このモデル地域化運動はもう一つの事例を提供してくれる。毛沢東による1958年の砲撃は大躍進と切り離せず、大躍進の失敗は、金門の経済発展に焦点を当てたモデル地域化による新たな宣伝の機会をもたらしたと筆者は考えている。金門の貧困こそが、必要な運動における新たな焦点となったのである。今日、人々が1950年代初頭について回想する時、当時の深刻な貧困と欠乏はその中心を占める。村民はしばしば兵隊から食料を恵んでもらった。小学生は米国の援助機関から寄付を受けた。「シリアルと粉ミルクはあった。シリアルには虫が湧き、それらを煮沸し、浮かび上がってきた虫を取り除いた。粉ミルクは煉瓦状に固まっており、それを壁に叩きつけて割った。我々は学校ではマントー(饅頭)を給されたが、それをポケットに隠して持ち帰り、全く何も食べていない両親へ渡した」という。食糧供給に使われた麻袋は衣服に再利用された。「胸には『米国民からの寄付』という文字が印字されていた」そうである。このような状況下において、金門が国府の優位を示す広告塔となることは難しかったため、台湾海峡兩岸の宣伝戦のなかで、金門の生活水準を劇的に引き上げる必要が出てきたのである。

国府の宣伝が効果的に働くためには、それが中国大陆へ伝わらなければならない。大陸から金門を区別化するために行われたモデル地域化運動であったが、宣伝の普及が図られる方法は中国大陆で行われていたものと酷似していた。冷戦文化の比較研究において、パトリック・メジャー (Patrick Major) とレイナ・ミッター (Rana Mitter) はこの現象を「ミラー・イメージング (mirror-imaging)」と呼び、意図的なものも、「意図せざる皮肉なもの」もあると説明している。モデル地域の運動は両方の例証を提供してくれる。両者は自らの民衆を敵の有害な影響から隔離しつつも、同時に宣伝工作を通じて相手の民衆へ影響を与えようとしている。その結果、両者が宣伝の技法において同一の傾向を示すのである。1950年代初頭から、金門島に設置され、日夜放送を行っていたラジオ局と拡声器基地は、世界で最大の拡声器を備えていたと言われる。宣伝広告が搭載された数百から数千のヘリウム風船や宣伝ブイが、金門から大陸へ放たれた。宣伝広告と共に、宣伝ブイには食糧、衣服、タバコ、石鹼、遊具、時計、ラジオなど大陸で供給不足となっている物資が搭載された。同様の物資は、中空を飛翔し、着弾する前に破裂して物資をばらまく宣伝砲弾にも詰め込まれた。しかし、金門もまた、中国からの拡声器、砲弾、風船や宣伝ブイによる宣伝を受け取っていた。広告のみならず、1980年代初頭にはこれら物資には、ビデオテープ、飴、ボール、人形、中国西部の有名な果物であるハミウリな



ども含まれるようになった。敵の宣伝戦に対処する手法も全く同じであった。金門に相對する中國大陸住民へのインタビューによれば、宣伝ブイなどはブービートラップであり、中の食料には毒が含まれていると当時は広く思われていたそうである。同様に、金門の住民も中國大陸の物資は有毒であると警告されていた。これら宣伝物資の危険性は、「兵士と民衆の思想を毒し、彼らの反中共や反ソ共の感覚を鈍らせること」にあった。中國大陸からの宣伝物資である缶詰を食した4名の兵士が正気を失ったと、1977年に村の官員に通知されたように、敵は際限なく常軌を逸しているといみなされていた。

モデル地域化の時期およびそれ以前の衛生政策は、台湾海峡を隔てた意図せざる共通性を示す好例であるといえる。それらはまた、軍事、地政学、および国内政治と絡み合い、これら要因から形成される政策がどのように意図せざる影響をもたらしたのかを示している。金門におけるペストをはじめとする疫病の危険性は、もしもそれが流行すれば軍隊の戦闘力が下がるという意味において、軍事的にも深刻な問題であった。軍事政権の第一年目に、予防接種、隔離、感染者の根絶など、技術的な解決を要する問題として、ペストをめぐる議論がなされた。しかし、この問題は民衆の後進性や衛生の欠如などの問題であるという認識が次第に広がった。衛生に関する新たな教育や普及活動を行うことは、軍事的にも、より広い近代化計画の一部としても重要であり、金門の特殊な地政学的状況により、例外的な対策を採ることが可能となった。1954年までに、ペストの予防は、大衆を動員したネズミ撲滅運動へと転換したのである。各世帯は1人が1月あたり1匹のネズミを撲滅するよう割り当てられた。割り当ての達成を確認するために、各世帯は殺したネズミの尻尾を提出する必要があるがあった。1954年の第2四半期において、2400匹のネズミの尻尾が回収された。ペストが発生した場合の影響は依然軍事的見地から問題にされたが、その感染源であるネズミの蔓延は、民衆の後進性を示す問題として理解されたのであった。「金門は遠く離れたところに位置し、人々の精神は閉鎖的である。彼らは衛生の観念が希薄で、衛生が一体何であるかも知らない。病人がいれば、彼らは靈媒師を呼び、お祓いをしてもらうそうである。これは彼らの知的レベルが低いことを示している」と、調査団は断じた。もしも割り当てを達成できなければ、村民たちは罰として強制労働を課せられる恐れがあった。割り当てを課せられた小金門島の住民は、彼らがネズミの尻尾を村の役人に提出するまで、金門島へ向かうフェリーの乗船券を手に入れることができなかった。ノミやスズメの根絶など、人々は衛生に関わる他の運動にも動員された。

ネズミ、スズメや他の有害生物を撲滅する運動は、当時の中国大陆においてもほぼ同様に行われていたものである。海峡の両側において、有害な動物を撲滅する運動は、民衆の衛生状況を改善する手段であった。撲滅数の割り当てと、割り当てを守れない場合の処罰を含む動員の手法は、両体制にほぼ共通するものであった。中国におけるこれらの運動は資本主義に対する厳しい鎮圧運動と軌を一にして行われたのに対し、金門での運動はある種のビジネスチャンスとして捉えられていた点

において、両者は異なっている。兵士にも尻尾提出の割り当てがあり、割り当てを達成できなければ休暇に台湾へ行くことができないので、彼らは住民以上に割当数を満たすことに熱心だった。尻尾に対する需要のためネズミ捕獲のプロが生まれた。ついに、ネズミの尻尾に対する二次的市場のようなものまで現れた。軍隊の調理員や調達員は官営食堂で使う野菜を購入する際に、民間業者へ一定数のネズミの尻尾を添えて納品することを要求し、尻尾をくれないければ別の業者へ取引先を変えたと脅した。そのため野菜売りはネズミの尻尾に対する報奨金を快く支払った。

民衆たちの間においてもそのような話は沢山あった。ある村民は自分の割り当てを充足するために、いつも隣人からネズミの尻尾を借りていた。より奇抜な作戦もある。ある村民はネズミの尻尾を短く切って、一切れずつを異なるネズミの尻尾として提出していた。1982年、憤慨した衛生官僚が、最近提出されたネズミの尻尾は、実は灰汁で処理されたアシの一種だと報告した。民衆はどの程度の期間この運動が存続するのか分からず、ネズミを捉えることにそこまで精力を使う必要はないと考えるようになった。1991年、反体制の新聞が、兵士は雄のネズミだけを殺したとする笑い話を掲載した。もしも、雌のネズミを捉えれば、尻尾だけを切り取って逃がし、さらに子孫を残し、ネズミの供給が途絶えないようにと考えたのである。そのため、尻尾がないネズミが数多くいたと、その記事は締めくくっている。ネズミの尻尾の例は、民衆による創造的な抵抗を生み出した無数の政策の一つに過ぎない。民兵は彼ら自身の任務を軽減し、供給物資をくすね、不平不満を漏らした。漁師は宣伝ブイをすくい上げ、中に入っている家庭用物資を利用し、浮力のある容器は漁の網を浮かべておくための道具として利用した。このような日常的抵抗が広がり、おそらく普遍的なものとなり、2つの例外を除けば、そこに冷戦の文脈で特にそれらに特徴的なものはあまり存在しなくなった。第一の例外として、民衆の抵抗の標的はあまりにも単純に敵と味方を分けるような二分法を覆すことである。実際、村落が記憶する民衆によるすべての行動は、国民党、村落の官員、そして時折は駐金門米政府軍事援助顧問団に対する反対であり、共産主義の敵に対する反対ではなかった。第二の例外として、日常生活の政治化がそのような行動を採るリスクを高めたということが挙げられる。と言うのは、ごく平凡な行動でさえも反抗ではなく反逆罪であり、体制への挑戦であると解釈されるかも知れなかったからである。

#### 第四期：戦闘村と地下要塞：戦闘的軍事化

1968年4月、金門防衛司令部の政治部主任であり、戦地政務委員会秘書長を兼任していた蕭正之は、金門社会を戦闘村へ再構成するための計画作成に着手した。同計画の基本的な方針は、「各人が戦闘員であり、各村が戦闘要塞である」というものであった。以前は兵站供給の役割を担ってきた民兵も、今度は戦力として鍛え上げられることになった。「民兵の最も重要な任務は戦闘村を守ることである。しかしそれはゲリラ戦の長所も伸ばすものでなければならない...哨兵はその役務に就いている者だけに留まらず、畑で働いている農民、洗濯している女性、遊んでいる子どもまで訓練され、皆が哨兵となるべきである」。

蕭正之は南ベトナムの国府軍事援助顧問団から金門へ転任してきた。ベトナムにおいて、彼は南ベトナムの反共プログラム、特にアプサンシン（Ap Tan Sinh、中国語では「新生邑」）という、農村において経済発展のための資金援助と農家への貸付金を増やすことに力を入れることで、信頼を獲得していくプログラムに対する関心を深めていった。1968年、国府国防部は金門への応用可能性のあるアプサンシンに関する長編の報告書をまとめた。しかし、これは単なる表向きの話に過ぎない。ベトナムでの勤務経験が蕭に与えた本当の影響は、明らかに南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）によるゲリラ活動であった。戦闘村は民族戦線の支持者が、米軍や南ベトナム軍が入村した時でさえ、地下活動によって民族戦線を支援したしくみに習ったものであった。前副村長は、「戦闘村の考え方はベトナムから来たものである。しかし、二つの点一地形と地理的条件は完全に異なる。我々ができるのは地下壕を掘ることだけであった。そのため彼[蕭]は村の警察に民兵を統括させ、多くの地下壕を掘らせたのである」と語った。戦闘村はもう一つの意図的なミラー・イメージングを表している。戦闘村の考え方は海峡の対岸から来たものではなく、ベトナムという冷戦におけるまったく別の紛争地からもたらされた。それゆえに、敵が効果的に発達させた戦術が（密かにではあるが）意図的に借用され、共通性をもたらしたのである。軍事化は、イデオロギー的立場から来る献身と同時に、権力行使の効果的な手法をめぐる選択でもあったと言えよう。

1976年に、戦闘村のしくみは「地下要塞金門」を作り出す運動へと拡大した。第一の「模範戦闘村」であった瓊林を皮切りに、広範にわたる地下壕のネットワークが村と村を繋いだ。戦時には全民兵が、発電機、備蓄食糧、弾薬を備えた地下壕へ避難し、秘密の出口や砲撃口から敵を攻撃することもできた。これは金門において民兵が行った最大規模の作業であった。それに続く5年間で、同様に17の戦闘村がつくられた。1960年代末から70年代末までの同じ期間に、軍も大規模な地下要塞建設に取り組んで、花崗岩でできた沿岸の断崖を切り開いて2つの海軍基地を建設し、地下の軍事司令部も拡大した。

1970年代から80年代のこうした傾向は、金門の軍事化における最盛期であったと言える。非常事態の核心は分かりにくくすることであると、アガンベンが主張している。つまり、非常事態は、それが政治的問題でもある時に、純粹に安全保障上の問題であるように見せかける。彼の主張は金門のケースにも当てはまる。あらゆる民衆が潜在的戦闘員となり、あらゆる地域社会が潜在的戦闘地域となるという、この高度な軍事化は金門に対する実際の軍事的脅威がかなりの程度減少した時期になってから完成した。北京政府は毛沢東が死去する1976年以前にも、台湾に対する政策を緩和しつつあった。鄧小平時代の到来と改革の開始により、中国は政府の社会統制を緩和させ、平和的な国際環境を求めるようになった。これら2つの要因、つまり社会や国家が軍事化と動員を緩和し、紛争回避への関心を高めた結果、金門に対する軍事行動が行われる可能性は減少したと言える。戦闘村制度が金門の地形を再構成した時には、その効果が試される可能性はますますありそうもなくなって



いたといえる。1979年1月、米中の関係正常化を祝い、台湾への友好の意思表示として、人民解放軍は数十年続いた金門への隔日砲撃を停止した。

軍事的脅威が明らかに低下したとすれば、金門において軍事化の強化が継続したことはどのように説明できるだろうか。その答えは、この軍事化は軍事的考慮ではなく、政治的考慮による現象であるということに求められる。政治的考慮とは、国際的な考慮、国内的な考慮の双方を指す。国府は国際的な支持を得るために、戦闘村によって中国の脅威を誇張しようとした。このことは、台湾海峡をはさんでの紛争を、もはや存在しなくなった二極的な冷戦構造に支配された世界における対立であるかのように表現することを意味した。台湾社会は1970年代初頭までにすでに相当程度自由化されたが、金門は冷戦時代を想起させ、それゆえに冷戦初期の共同の目標による一致団結の象徴として建設されうと思われた。この努力の具体的な証拠は、「迎賓館」として知られる、現在においては忘れ去られた複雑な洞窟にある。この公式訪問者のための掩蔽壕兼ゲストハウスは、1970年代末に島内の山肌に掘られたものである。

しかしながら、この国際的な宣伝戦略は全く効果がなかった。台湾の外交的、国際的地位は避けがたい低下を続けた。国民党政権は、中産階級や台湾独立運動による自由化要求に直面し、国内においても挑戦を受けた。この文脈において、1970年代における金門の並はずれた軍事化は、対外的な軍事的脅威を強調することによって、権威主義体制の継続や政治改革の欠如を正当化する国内向けの宣伝でもあったと言える。それまでの軍事化の時期とは異なり、金門は中国大陆に比べ、圧倒的に軍事化した。しかし、軍事化の程度に影響する重要な独立変数は、もはや中国大陆にはなく、台湾内部にあった。

軍事化の軌跡は地政学的に重要性を持ち、時間の経過と共に推移していった政治的要因によってその大半を説明できるというのが筆者の主張である。それぞれの時期において、グローバルな地政学と国内政治要因が絡み合う中で国家レベルの政策が決定され、それが地方政府や官僚によって履行され、それへの反応として金門民衆による様々な運動が展開された。これら要因の相互作用は、政策決定者が予期せぬ結果をしばしばもたらした。一つの顕著な例を挙げると、金門が台湾、中国大陆および世界へ中国近代化のモデルを提供しようとした、モデル地域化の時期に、地方の役人たちは婚姻制度を改善し、後進的な若年結婚や結納制度を廃止しようとした。しかし、実は、これらの風習は国家がより早い時期の政策決定によって生み出したものであった。1949年以降金門に駐留した巨大な軍の存在は、金門における男女比と結婚市場の状況を不安定化させた。多くの現地女性が兵士と結婚したのである。その結果、現地の家庭は息子の結婚相手を確保するために、近隣の娘が結婚適齢期となる前に、個人的な人脈を辿って結婚の約束を取り付けようとした。その結果として、女性の結婚年齢は大幅に下がった。新郎から新婦への結納金支払いは、金門の伝統的な婚姻における習慣ではなく、結婚市場において女性の価値が上昇した結果として現れた現象であった。ある現地の役人の手書きの報告書では、金門の結婚



が抱える問題は全く軍の駐留によるものであることが認められているが、この認識はこの報告書が上申されたところでは失われた。県庁レベルにおいて、この問題は現地の貧困や後進性によるものであるとされた。民衆の衛生に関する事柄と同様、この近代化を図っていた国家は、金門において自らが介入する対象を再び創り出したのであった。

## 脱軍事化と記憶

台湾における戒厳令解除から5年経った1992年11月、金門における戒厳令解除が突然宣言されたことは、同島に十年以上にもわたる劇的な変化の時期をもたらした。戦地政務は解体され、より大きな権限を持つ地方政府が設置された。民兵も解散された。兵力はその90%が削減され、最高時の10万強から1万ちょっとの規模へと縮小された。駐留軍に対する物資や役務の提供へ過度に依存していた現地経済は崩壊した。国府は同島への観光を合法化したが、その理由の一部はこの経済状況を好転させるためであった。1995年、観光化を推し進め、もはや軍事的には不要となった同島の状況を改善するために、金門の約4分の1の区域に国立公園が新設された。現地住民もこの経済危機に処する方法を各自見出した。同島の浜辺では密輸が盛んになりはじめた。2002年に、兩岸関係が深化し続ける中で、国府は金門とアモイの直接就航許可を決定し（小三通）、このようにより大きな地政学上の進展は金門社会へ直ちに影響を与えた。金門は元来、地理的に近接する中国大陆と経済的、社会的に密接な関係を有しており、1949年以来断絶していたその関係が復活しはじめたのである。現地の人々は消息が途絶えた親族と再び連絡を取った。金門に駐留した国府軍人は中国大陆へ戻り、沿海の貧しい漁村から、若い花嫁を娶った。財力のある金門住民は中国大陆への投資を始め、多くの人々がアモイの不動産を購入した。今日の金門においてよく聞かれる冗談として、年配者が現地の方言で行う挨拶はもはや「ご飯を食べましたか」ではなく、「最近アモイへ行きましたか」というものになっているという。

急速な変化の只中にある社会の常として、現代金門において、過去は非常に興味深い話題となっている。金門の人々は、あらゆる地域の人々がそうであるように、過去を批判するためと過去を肯定して現在を批判するための両方に記憶を利用する。本節において、戒厳時代の記憶が現在の金門でどのように捉えられ、現在の問題にどのように関係しているのかを筆者は論じたい。筆者は、人々の過去の記憶は過去それ自体と同じくらい分析する価値があるとの前提に立つ。興味深い問いは、彼らの記憶が正確であるか否かではなく、それが人々の意識の中でどのように形成されてきたのかであり、それが現在の生活においてどのように作用しているのかである。

外部の観察者にとって、金門の人々は大紛争における捨て駒、ある研究者によれば、台湾海峡兩岸の体制によって米政府の関与を試すために利用された「政治的資本」としかみることができない。この被害者意識は金門の多くの人々に共有されているものである。「兵士は欲しいものはなんでも手に入れた」、「彼らは我々の畑

から全ての作物を盗み、まるで我々はタダ働きしたようなものであった」、「当時、民兵の役務は強制的であり、我々はいかなる権利も、利益もなく...働けと言われれば働かなければならず、何かをしろと言われればしなければならなかった。躊躇することは許されず、ともすれば軍事法廷で罰せられた」。

このように被害者的な言説の一方で、主体的な言説と呼び得る、それとは矛盾しつつ、共存する記憶も存在する。金門の人々が軍事的統制下に置かれていた事実上すべての期間において、金門の人々自身を出来事を中心に位置づけ、権力者や**金門の人々の利益などどうでもよい**人々の陰謀を、機知と決断力によって挫いたという対抗的記憶が存在するのである。このように矛盾する記憶の併存は珍しいことではないが、金門においては特に顕著に見られる現象である。ここに、金門へ配備され、現地の女性と結婚した外省人兵が1958年の危機について語ったインタビューがある。

毛沢東は金門を攻略できれば、台湾防衛は不可能となるだろうと語り...8月23日に砲撃を開始した。我々は準備を整え、砲弾を配備したが反撃しなかった。我々は命令を待った。彼らの砲撃は弱く、砲弾は海へ落ちた。我々は恐れず...彼らの戦闘機を撃退した。彼らの損失は我が方の損失よりも激しかった。彼らは**ずっと**より多くの死傷者を出した。我々は**一隻の上陸用船艇**を失っただけであったが、彼らは**非常に**多くを失った。20日後、彼ら未だ勝利を収められなかった。そのため、毛沢東には権力の座を退く（下台）ことを余儀なくされた。劉少奇がその後を継いだのである。金門島を隔日に砲撃すると決断したのは劉少奇であった。...我々は戦闘に疲れた。2～3時間、或いは5時間も戦えば、疲れてしまうものである。もしもアメリカ人であれば、セラピストにかからなければならぬであろう。しかし、我々は20日間も戦った。我々は疲れたが、彼らを撃退したのである。

劉少奇が主導したか否かは別としても、1958年に決定された隔日砲撃は、国府軍の勝利への反応だったのではないかという見解は一般的なものである。それは、「我々に勝利できないことを悟ったため、共産主義者たちは隔日に我々を砲撃するようになった」との見解である。

金門の一部の人々が有しているこのような主体意識は**それ自体**の歴史を有しており、それは国府が数十年にわたり**金門が**国際問題における決定的に重要な楔**であると意図的に言い続けたこと**と関連している。国府の将来、自由や人類の未来にとって金門がいかに重要かということが長きにわたり、しばしば語られてきたため、現在の金門の人々もこのような観点から彼ら自身を認識している。彼らは自分たちがいかに歴史を作ってきたのかを記憶している。「過去に、我々は金門で台湾が民主化**出来るように努力した。そして、台湾の経済発展に間接的に貢献した**」、「金門の軍事的奇跡がなければ、台湾の経済的奇跡はなかった」などがその代表的な言説である。

英雄的な主体意識が、いつ人々の記憶となったのか、それを特定することは難しい。それが**文書に現れるのは、政府による宣伝を別にすれば、戒厳時期後期に書か**

れた政治家の演説や著作が最初である。十分に練り上げられた形では、それは台湾在住金門出身者のデモにおける声明文に見ることができる。

古寧頭の戦い、八二三砲戦から今日まで、我々の多くが国家の安全と、台湾および澎湖諸島の安定と繁栄を守るために、容赦ない砲撃により命を落とした...（現地の開発計画の不十分さに言及して）金門とは何か。それは未だに「戦地」である。それは未だに「前線」である。人々が貧しく、戦災から完全に回復してはいないという意味において、金門は現在も変わっていない...金門とは何だろうか。数え切れないほどの者が国家の犠牲となった、金門の人々とは何だろうか。

同様の見解は、今日では社会に広く普及している。ある元民兵は、国府に対する心情を問われ、「私は国府を憎んでいる。八二三砲戦の間に、人々が政府のために多大の犠牲を払ったことは最も遺憾であった。記念館は我々にとっては何の記念でもなく、我々は何の補償も受けてはいない。我々の犠牲によってのみ台湾が今日も存続しているのである」と答えた。

戒厳時期に、国府は金門に対する政策を正当化するために、一定の論理を用いた。今日では、同じレトリックが金門の人々によって、彼らの目的に沿うように利用されている。この意味において、主体的な言説と被害者的な言説の双方が補償の要求という共通点で交わったのである。英雄的な貢献に対してであろうと、苦難に対する忍耐に対してであろうと、金門の人々は補償される資格があると考えているのである。1992年、戒厳令解除の数日後に、反体制派の翁明志は金門県政府へ嘆願書を提出し、これまでに失い、被害を受けた財産への補償、民兵に対し支払われなかった代金や賃金への補償、および共産党と中華民国政府による死傷者に対する補償を要求した。元民兵に対する補償要求のレトリックは公式な記憶における矛盾点を利用した点において特徴的であった。台湾において兵役が成人男性の基本的な義務であるとみなされていたように、民兵としての役務は金門市民の基本的な義務であるとみなされていたが、前者のみが補償を受けることができた。そのため、公平性という観点のみならず、台湾における政治経済の中心理念であるはずの（そういう想定は正しくなかったかも知れないが）経済自由主義の諸原理から言っても、金門の元民兵は補償を受けてしかるべきであった。民主化と自治権の回復は金門においては補償要求の政治として捉えられた。人々の記憶はこの政治の中で重要な役割を果たした。

もちろんその額は充分ではなく、配分の公正さに関する多くの議論を喚起したものの、早期になされた補償要求の多くは金門の人々に有利な形で解決した。しかし、国家へ要求を行うための長期的な政治的資源として、英雄的記憶と被害者的記憶は、金門の活動家が期待したほど効果的な役割を果たせなかった。1980年代半ば以降の台湾政治の自由化以来、国民党と中国が台湾は中国の一部であると主張することへの反発として、台湾アイデンティティを主張する反体制派も出てきた。台湾アイデンティティの主張は、移民、日本による植民地統治、1949年以降の急速な経済社会



的發展など台湾独特の歴史に依拠しており、それは台湾と共有した歴史が少ない金門の人々にとってはある種の挑戦であった。このような観点から、最大の独立支持政党である民進党主席が、金門統治を放棄し、兩岸の停戦協定と引き換えに**金門を**中国へ返還する考えを表明したこともあった。このような立場は支持を得られず、民進党はこの主張から距離を置くようになった。しかし、同提案は、台湾と共に国際的に排除され、台湾からも排除されるという、金門が抱える二重の辺境性を示すものであった。金門の人々が**過去のレトリックを自分のものにして、そのレトリック**を作り出した国家と交渉しようとした時、国家はまさにそのレトリックを放棄しようとしていた。ちょうど軍事化が金門のアイデンティティの一部**になった**時、それは金門にとって最も重要な政治的関係である**中華民国との関係**にとって、ますます無意味なものとなりつつあった。当然、これは金門における第三のタイプの集団的記憶を生み出した。それは、戒厳時期を振り返り、それを混沌で不確実な現在よりも安定した時代であったとみなす、ノスタルジアの言説である。

## 結論

金門における軍事化の歴史は、しばしば軍事的脅威に対する事実上の反応であったと捉えられるが、実際は軍事的な要因とは必ずしも関係ない様々な要因により形成されたものであった。それはいつでも冷戦という、当時支配的であった世界システムをも含む地政学的な力学に関係していた。しかし、そのような関係は常に一定した役割を果たしたわけではない。初期においては、中国大陆における国内政治的な考慮が金門の軍事化をもたらし対外政策の決定を促した。その後、グローバルな要因、米中関係の要因、および中華民国内部の要因が鍵となったといえる。より高度な軍事化が全体的な傾向であったとしても、軍事化と軍事的脅威の関係は**基本的に**時間的な推移と逆行していた。それは初期においては直接的、後期においては**逆**であり、軍事化は軍事的な考慮よりもむしろ政治的な考慮によって動かされるようになった。変化する地政学的文脈は、金門の人々の日常生活へ大きな影響を与える政策を生み出したため、地域社会を理解する上で、より大きな文脈、その後続く政策、社会的な結果やそれへの反応を考慮することが肝要となった。本論文の第二部は、グローバルな地政学において決定的に重要な場所として金門の象徴的建設が行われた**ことの根強く残る結果の一つは**、それが現地の人々の記憶に入り込み、犠牲者としての金門という矛盾したイメージと共存するようになったことを示した。金門の人々は自分自身を英雄的な戦士**と見なすにしろ**、もしくは救いようもない被害者とみな**すにしろ**、そのイメージを現代の政治闘争において利用してきた。この関係を考察することによって、現代政治の特徴的な性質を説明することができる。グランディンは冷戦がラテンアメリカへもたらした結果として、地域における民主主義の発展から社会民主主義が欠落してしまい、経済的自由のみを重視する民主主義が生まれてしまったと主張している。金門では、より現地化された規模にお



いてではあるが、冷戦期の軍事化は同様の影響をもたらし、賠償や補償を主要な問題とする民主主義がもたらされることとなった。

社会的経験やそれらの経験を形成した政策における金門と中国大陆の驚くべき類似性は、冷戦期の分断国家の分断線を越えて見られるミラー・イメージングという現象である。台湾海峡兩岸の二つの体制双方に見られる政策の類似性は、二つの体制が互いに反発すると同時に、重なり合うユートピアのイメージによって形成されたことを示している。ジェームズ・スコット（James Scott）は、東南アジアで完全に相反するイデオロギー上の方針が、どのように酷似した結果をもたらしえるかを描き出している。彼はこれを発展途上の国家に共通する特徴とみなしているが、中国の事例にみられる驚くべき共通性は、径路依存性、双方の体制が共に20世紀初頭に誕生した反帝国主義の近代化運動にその起源を有することとも関係があるのであろう。

金門における軍事化と地政学化の影響は、中国以外の他の社会とも意味ある比較が可能かも知れない。金門の事例の多くは、沖縄のように冷戦期において高度に軍事化された地域や、西ベルリンのように地政学的に象徴的な重要性を付与された地域と類似している。兩岸関係や米華関係において、金門が宣伝上大きな価値を有していたことは、その他の冷戦期に焦点となった島嶼や前哨と同様、金門の例外状態が、国家が対外的にも対内的にも特定のメッセージを送るための格好の場所あったことを思い起こさせる。冷戦期において、金門は「共産主義に対する大陸反攻の踏み切り台」であり、「自由中国の宣伝塔」であり、その陥落が共産主義への屈服の第一歩を示す「第一のドミノ」であった。この役割の中で、冷戦期の前哨は、ある意味で相互に交換可能なものである。そのため、金門は「アジアのベルリン」であり、「中国の板門店」であったとすることができる。しかし、それら地域の社会史に注意を払えば、現地の住民は日常生活において、そのような象徴性に対し、敵による挑戦と同程度に重要な独自の挑戦を行っていたのである。より一般的な現象は、政策の多くが手段化されてしまったことである。以前はそれ自体が目的であった近代化、経済発展、インフラ整備、教育などが、冷戦の文脈において、軍事態勢を整え、敵の浸透を防ぎ、国内の団結を促し、国際的な支援を得、敵に対する自らの政治体制の優越性を示すことなどによって、国家の安全保障を追求する手段となった。

しかし、筆者は異なる社会を比較する価値を確信しつつも、金門が世界のその他の地域を代表するような存在であると主張するつもりはない。むしろ、金門は台湾海峡兩岸の体制や世界的な冷戦の枠を超えた広範な現象の典型例であると考えている。翻れば、軍事化は単なる軍事的状況への反応ではなく、他の問題と密接に絡み合い、予測することができないことの多い様々な結果をもたらすものであると言える。20世紀から21世紀にかけての軍事化の歴史を振り返れば、例外状態が、全体的もしくは部分的に超法規的な、新たな形態の政府をもたらし、軍事化と近代化が結び付けられ、人々の日常生活やその記憶へ重要な影響を与えたという点において、金門と他の社会と比較することは有意義な試みと言えるだろう。

